



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 グローリー株式会社

コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西野 秀人

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理統括部長

(氏名) 田中 修

TEL 079-297-3131

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	135,105	△7.4	7,685	△18.5	9,011	△3.2	5,108	△11.7
21年3月期	145,978	△21.2	9,426	△58.7	9,309	△56.9	5,782	△50.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	76.00	—	3.5	4.6	5.7
21年3月期	82.15	—	3.9	4.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	194,983	145,345	74.5	2,212.63
21年3月期	196,797	147,176	74.8	2,155.17

(参考) 自己資本 22年3月期 145,345百万円 21年3月期 147,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	18,873	△731	△8,197	53,651
21年3月期	2,401	△15,465	△9,543	42,998

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,096	36.5	1.4
22年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	2,209	43.4	1.5
23年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		38.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	65,000	1.3	3,000	13.5	3,000	△20.4	2,000	△10.0	29.80
通期	145,000	7.3	10,000	30.1	10,000	11.0	6,000	17.5	89.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 69,838,210株 21年3月期 69,838,210株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 4,149,280株 21年3月期 1,548,504株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	110,006	△8.8	5,972	△28.6	7,572	△29.4	5,065	△27.7
21年3月期	120,604	△23.2	8,371	△52.8	10,727	△38.3	7,002	△33.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	75.36	—
21年3月期	99.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	169,257	133,930	79.1	2,038.85
21年3月期	168,516	136,370	80.9	1,996.95

(参考) 自己資本 22年3月期 133,930百万円 21年3月期 136,370百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な景気後退に底入れの気配が見え始め、一部では回復傾向が見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も低迷が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、当期からの3ヶ年を計画期間とする『2011中期経営計画』をスタートさせました。『世界的視野でビジネスチャンスをつかえ、新たな成長ステージへ飛躍する!』という中期経営基本方針の下、国内では、新製品投入による新たな市場の喚起や各市場における事業競争力の強化に取り組み、海外では、販売網の整備・拡充、生産能力の拡大、新製品の開発等に対し経営資源を重点投入し、競争力の強化を図りました。また、グループ会社再編・統合、不採算事業からの撤退など構造改革を実施する一方で、設備投資抑制や経費削減にも積極的に取り組み、グループの経営基盤を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、遊技市場は堅調であったものの、国内の金融市場及び流通市場、海外市場とも販売が低調であったため、売上高は前期に比べ減少いたしました。利益につきましても、効率化・合理化に向けた諸施策を実施したものの、売上高減少の影響を受け、前期に比べ減少いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は135,105百万円（前期比7.4%減）となりました。このうち、商品及び製品売上高は103,423百万円（前期比9.4%減）、保守売上高は31,682百万円（前期比0.6%減）でありました。また、海外の売上高につきましては28,712百万円（前期比12.4%減）でありました。利益につきましては、営業利益は7,685百万円（前期比18.5%減）、経常利益は9,011百万円（前期比3.2%減）となりました。また、当期純利益は5,108百万円（前期比11.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(貨幣処理機及び貨幣端末機)

当セグメントの主要な市場は、金融市場、海外市場、流通市場であります。

金融市場では、主要製品であるオープン出納システムの販売は堅調であり、金融機関の中小規模店舗をターゲットとした業界最小のオープン出納システムや業界初の自動精査現金バス等の新製品投入による新たな需要の喚起に注力したものの、OEM商品である窓口用入金システムのユニットの販売は低調であり、売上は前期に比べ減少いたしました。

海外市場では、欧州及び中国での販売網の整備・拡充等、営業体制の強化を図りましたが、世界的な景気低迷に伴う設備投資抑制の影響によりOEM商品であるATM用紙幣入金ユニットや紙幣整理機等の販売が伸び悩み、売上は前期に比べ大きく減少いたしました。

流通市場では、交通機関向けの小型入出金管理機の販売が好調であったものの、主要製品であるレジつり銭機の大口需要が低迷したため、売上は前期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて82,133百万円（前期比4.4%減）となりました。営業利益につきましては、3,144百万円（前期比46.9%減）となりました。

(自動販売機及び自動サービス機器)

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、金融市場、流通市場にも販売をしております。

自動販売機市場では、たばこの販売が自動販売機から店頭での対面販売にシフトしたことにより、たばこ販売機の需要が減少し、売上は前期に比べ減少いたしました。

遊技市場では、従来に比べプレイ代金を低く抑えた低貸玉営業の普及により市場の活性化傾向が見られたことに加え、各台計数機や携帯電話による貯玉システム等の新製品投入効果等によりカードシステムの販売が堅調に推移し、売上は前期に比べ増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、その他の市場の売上高も含めて35,296百万円（前期比2.8%減）となりました。営業利益につきましては、3,312百万円（前期比113.6%増）となりました。

(その他の商品及び製品)

当セグメントは、主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品やサプライ品等であり、鍵管理機等のセキュリティ関連商品の減少により、売上は前期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は17,675百万円（前期比25.5%減）となりました。営業利益につきましては、1,188百万円（前期比41.7%減）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高118,769百万円（前期比2.2%減）、営業利益6,916百万円（前期比23.7%減）であり、米州においては、売上高4,461百万円（前期比24.3%減）、営業利益92百万円（前期比5.6%減）であり、欧州においては、売上高8,059百万円（前期比53.3%減）、営業損失104百万円（前期は営業利益174百万円）であり、アジアにおいては、売上高3,813百万円（前期比174.9%増）、営業利益780百万円（前期比728.8%増）であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

・次期の見通し

次期の方が国の経済につきましては、低迷していた雇用情勢や個人消費が一部持ち直すなど景気回復の兆しが見え始め、先行きは依然不透明ながらも次第に回復していくものと予想されます。

このような経済環境のなか、当社グループにおける市場環境につきましては、国内では、景気回復により企業業績が好転し、設備投資意欲も回復していくものと予想され、海外においても、欧州における景気回復に懸念が残るものの、中国を始めとしたアジアでは設備投資活性化の動きが見られます。

このような市場環境を受け、当社グループは、『2011中期経営計画』の2年目として、「ビジネス戦略」、「体質強化戦略」、「グループ体制強化戦略」を積極的に推進することにより、経営基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

具体的には、国内の金融市場及び流通市場では、主要製品の更新需要を確実に獲得するとともに、新製品の積極展開により新規需要を喚起し、売上拡大を図ってまいります。また、遊技市場では、新製品や新サービスの積極展開を行ってまいります。海外市場では、販売網の拡充、高付加価値製品の新規投入等により、売上拡大を図ってまいります。

利益面につきましては、開発効率や生産性の向上、海外生産・海外調達拡大等コストダウン策の推進により、利益体質の強化を図ってまいります。

なお、次期の業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、景気の先行きや金利動向など不透明な要素があるものの、当社グループとしては、1米ドル85円、1ユーロ130円を前提としております。

以上の見通しにより、平成23年3月期の通期業績予想につきましては、売上高145,000百万円、営業利益10,000百万円、経常利益10,000百万円、当期純利益6,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,814百万円減少して194,983百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加して49,637百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出4,015百万円や自己株式の取得による支出が5,227百万円があったものの税金等調整前当期純利益が8,505百万円及び減価償却費8,144百万円の資金の増加要因があったことから、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ10,653百万円増加し、53,651百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比較して16,472百万円増加し、18,873百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8,505百万円及び減価償却費8,144百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して14,733百万円減少し、731百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入9,613百万円があったものの投資有価証券の取得による支出8,252百万円、有形固定資産の取得による支出4,015百万円があったことによるものです。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,346百万円減少し、8,197百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,116百万円及び自己株式の取得による支出5,227百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	70.8%	69.2%	72.3%	74.8%	74.5%
時価ベースの自己資本比率	89.1%	78.4%	72.6%	60.6%	78.2%
債務償還年数	一年	0.7年	0.6年	5.0年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	78.3	65.8	8.2	102.2

(注) 自己資本比率：(株主資本+評価換算差額)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、具体的には、連結自己資本配当率1.5%を下限とし、連結配当性向25%以上を目標とした利益配分を行うこととしております。

上記基本方針に基づき、平成22年3月期（第64期）の期末配当につきましては、1株につき17円を予定しております。これにより、中間配当金16円を加えた年間配当金は、1株につき33円となります。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、適宜実施してまいりたいと考えております。また、取得した自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目処に継続保有し、超過分については適宜消却いたします。

次期の配当につきましては、1株につき34円（中間配当金17円、期末配当金17円）とさせていただきます。予定です。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

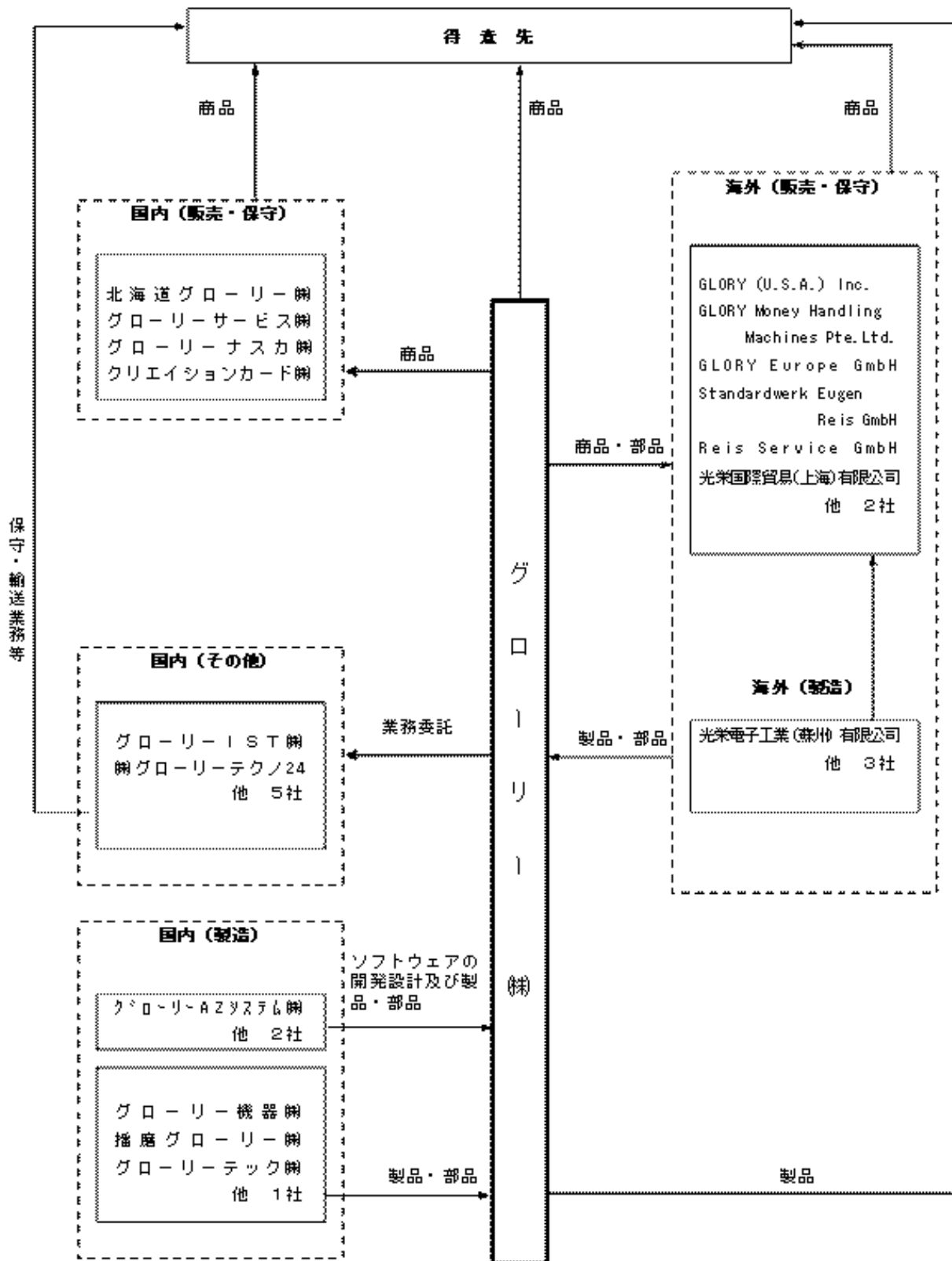
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（グローリー株式会社）、子会社29社及び関連会社1社により構成されており、貨幣処理機のトップメーカーとして、主に貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機及び自動サービス機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

当社グループの事業に係わる当社と主要な関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。

		貨幣処理機及び貨幣端末機	自動販売機及び自動サービス機器	その他の商品及び製品
国内	グローリー(株)	○	○	○
	グローリー機器(株) (注) 1、2		○	○
	播磨グローリー(株) (注) 2	○		
	グローリーテック(株) (注) 2	○		○
	北海道グローリー(株)	○	○	○
	グローリーナスカ(株)		○	
	クリエイションカード(株)		○	
	グローリーサービス(株)		○	
海外	GLORY (U. S. A.) Inc.	○		
	GLORY Money Handling Machines Pte. Ltd.	○		
	Standardwerk Eugen Reis GmbH	○		
	Reis Service GmbH	○		
	GLORY Europe GmbH	○		
	光栄電子工業（蘇州）有限公司 (注) 3	○		
	光栄国際貿易（上海）有限公司 (注) 3	○		

- (注) 1. グローリー機器株式会社は、平成22年4月1日付で、商号をグローリープロダクツ株式会社に変更しております。
2. 播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は、グローリー機器株式会社（現商号 グローリープロダクツ株式会社）に平成22年4月1日付で吸収合併され、解散いたしました。
3. 光栄電子工業（蘇州）有限公司及び光栄国際貿易（上海）有限公司は、重要性が増したため、連結子会社といたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
北海道グローリー(株)	札幌市中央区	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	北海道における当社製品の販売・保守 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等……有
グローリーサービス(株)	大阪市北区	40	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	コインロッカーの販売・保守・オペレーション 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等……有
グローリー I S T(株)	東京都江東区	20	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の輸送、納品・据付 役員の兼任等……有
(株)グローリーテクノ24	大阪市中央区	30	貨幣処理機及び貨幣端末機、自動販売機及び自動サービス機器	100.0	当社製品の保守 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等……有
グローリーナスカ(株) (注) 2, 11	東京都台東区	2,000	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守 当社所有の建物を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
グローリーAZシステム(株)	兵庫県西宮市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機、その他の商品及び製品	100.0	ソフトウェアの開発設計及び当社製品の製造 役員の兼任等……有
クリエイションカード(株)	大阪市浪速区	200	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	遊技カードシステム及び遊技関連機器の販売・保守 役員の兼任等……有
グローリー機器(株) (注) 2, 9, 10	兵庫県姫路市	80	自動販売機及び自動サービス機器	100.0	自動販売機及び遊技関連機器の製造 当社所有の建物、土地を賃借 当社に対し建物を賃貸 役員の兼任等……有
播磨グローリー(株) (注) 10	兵庫県加西市	50	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、土地を賃借 役員の兼任等……有
グローリーテック(株) (注) 10	兵庫県神崎郡	80	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の部品加工 当社所有の設備を賃借 役員の兼任等……有
GLORY (U. S. A.) Inc.	アメリカ ニュージャージー 州	千米ドル 5,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	米国における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
GLORY Money Handling Machines Pte.Ltd.	シンガポール	千Sドル 1,000	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	東南アジアにおける当社製品の販売・保守及び部品調達 役員の兼任等……有
GLORY Europe GmbH (注) 8	ドイツ フランクフルト市	千ユーロ 3,900	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	欧州における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有
Standardwerk Eugen Reis GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 2,406	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の開発・製造・販売 役員の兼任等……有
Reis Service GmbH (注) 4	ドイツ ブルフザル市	千ユーロ 100	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0 (100.0)	貨幣処理機の保守 役員の兼任等……有
光栄電子工業(蘇州)有限公司 (注) 6	中国 江蘇省	千米ドル 4,200	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	当社製品の製造 役員の兼任等……有
光栄国際貿易(上海)有限公司 (注) 6	中国 上海市	千米ドル 700	貨幣処理機及び貨幣端末機	100.0	中国における当社製品の販売・保守 役員の兼任等……有

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 役員の兼任等では、当社の役員または従業員が関係会社の役員を兼任している有無を表示しております。
6. 光栄電子工業(蘇州)有限公司及び光栄国際貿易(上海)有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
7. 連結子会社であったマルエスG T株式会社は、平成21年9月1日付で、当社が所有する株式をすべて売却し、子会社でなくなったため、連結の範囲から除いております。
8. 連結子会社であったGLORY GmbHとGLORY Europe GmbHは合併し、GLORY GmbHは解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称はGLORY Europe GmbHとなっております。
9. グローリー機器株式会社は、平成22年4月1日付で、商号をグローリープロダクツ株式会社に変更しております。
10. 播磨グローリー株式会社及びグローリーテック株式会社は、グローリー機器株式会社(現商号 グローリープロダクツ株式会社)に平成22年4月1日付で吸収合併され、解散いたしました。
11. グローリーナスカ株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

グローリーナスカ株式会社

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,369百万円
	(2) 経常利益	768百万円
	(3) 当期純利益	535百万円
	(4) 純資産額	5,631百万円
	(5) 総資産額	18,242百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、「企業理念体系」を制定し、「企業理念」、「経営理念」などを定めており、これを踏まえ、グループ全体の企業価値向上を実現するために、一人ひとりが個性を発揮してお客様の期待に応え、私企業としての利益の追求と社会の公器としての社会貢献を迫及していきたいと考えております。

《企業理念》

私たちは「求める心とみんなの力」を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します。

「求める心」には、顧客、社会ニーズに不屈の精神で挑戦し、不可能を可能にしていくという思いが込められています。そして、「求める心」を共有した「みんなの力」が結束して偉大な仕事ができるという、いつの時代も変わることはないグローリーの原点を表しています。

《経営理念》

- ① 絶えざる開発の心で、お客様から信頼される製品とサービスを提供します。
- ② 個性の尊重とチームワークにより、活力ある企業グループをつくります。
- ③ 良き企業市民として行動し、社会との共存・共生に努めます。

《企業メッセージ》

We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様との良好な関係に基づく企業価値向上を目指し、売上高営業利益率、総資産営業利益率（ROA）の向上を目標とする経営を実践してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中期経営計画

当社グループは、国内市場が成熟化するなか、継続的な成長を実現するためには、市場規模の大きい海外事業の拡大が不可欠であると考え、平成21年4月よりグローバル展開を主眼とした『2011中期経営計画』を推進中であります。

具体的には「ビジネス戦略」、「体質強化戦略」、「グループ体制強化戦略」を柱として、開発・生産・販売等の機能強化、新市場の開拓、構造改革や固定費削減による体質強化など、様々な施策を展開しております。

しかしながら、世界的な景気低迷の長期化により、成長ビジネスとして位置づけている海外市場が足踏み状態にあります。

このような厳しい状況の下、最終年度の目標達成をより確実なものにするため、当中期経営計画の2年目である次期には、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

① 成長力の強化を図る「ビジネス戦略」

本戦略は、グループの成長力をより強化することを目的とし、「成長ビジネス」、「基盤ビジネス」、「将来ビジネス」を軸に諸施策を展開するものであります。

「成長ビジネス」として位置づけた海外事業において、目標とする「海外売上高比率30%」を実現するためには、海外全体戦略に基づく新製品の開発及び早期市場投入、生産機能の拡大、販売網の拡充、保守体制の整備等を推進することが重要課題であると考えております。地域ごとの具体的施策として、欧州では、販売網の整備に加え、窓口用紙幣入出金機や本年より投入した小型紙幣入出金機等の拡販、米国では、金融機関向け窓口用紙幣入出金機等のシステム製品の販売や新たなビジネスモデルの提案を推進してまいります。また、アジアでは、特に中国における販売網をさらに拡大し、紙幣整理機等の高付加価値製品を積極展開してまいります。

「基盤ビジネス」として位置づけた国内事業において、金融市場では、金融機関の中小規模店舗をターゲットとした業界最小のオープン出納システムや業界初の自動精査現金パス等の新製品を拡販し、売上拡大を図ってまいります。流通・交通市場では、レジつり銭機の更新需要を確実に獲得するとともに、未導入市場への提案を強化してまいります。遊技市場では、各台計数機や携帯電話による貯玉システム等の新製品のさらなる拡販を推進

してまいります。

「将来ビジネス」として位置づけた新事業では、セキュリティ関連など研究開発中の技術の早期事業化や新たなビジネスモデルの構築等を進めてまいります。

②利益体質の強化を図る「体質強化戦略」

本戦略は、「開発革新」、「生産・調達革新」、「在庫革新」、「営業革新」を軸に、利益体質の強化に取り組むものであります。

「開発革新」では、コア技術のグローバル化やユニットの共通化を推進するとともに、環境に配慮した製品の開発を図ってまいります。

「生産・調達革新」では、中国における生産能力の拡大や国内製造子会社の再編を進めてまいりましたが、今後、海外生産・海外調達のさらなる拡大や生産性の向上等により、コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。

「在庫革新」では、グループ内の在庫の一元管理や販売予測精度の向上等により、在庫の圧縮・適正化を図ってまいります。

「営業革新」では、よりお客様視点で地域に密着した営業体制を構築し、競争力のある営業スタイルを確立してまいります。

③グローバル展開を支える「グループ体制強化戦略」

本戦略は、「ガバナンス戦略」、「グループ会社戦略」、「人事戦略」、「資産・資本政策」を軸に、グローバル展開を支える体制をさらに強化するものであります。

「ガバナンス戦略」では、グローバル展開を支え得るグループ体制強化のため、海外子会社を含めたグループガバナンスの強化、コンプライアンス経営の浸透・徹底を進めてまいります。

「グループ会社戦略」では、グループ各社のミッションに従い、国内外におけるグループ会社の再編・統合を推進中であります。本年4月には製造子会社3社を統合し、グローリープロダクツ株式会社としてスタートさせましたが、この統合を通じて、生産効率の向上によるコスト競争力の強化を実現してまいります。また、遊技事業の一層の強化を目的として平成23年4月1日付けで予定しておりますグローリーナスカ株式会社とクリエイションカード株式会社の合併に先立ち、営業体制の一本化や製品ラインナップの見直しを進め、新体制のスタートに備えてまいります。

「人事戦略」では、海外事業強化に向けたグローバル人材の育成、成長分野への人的資源の重点配置等を積極的に行ってまいります。

「資産・資本政策」では、強固な財務基盤を維持しつつ、強化事業への重点投資と株主還元を最適なバランスで実施するなど、より健全なグループ経営基盤を確立してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,609	37,417
受取手形及び売掛金	31,534	30,687
リース投資資産	2,427	2,995
有価証券	13,188	18,789
商品及び製品	14,380	12,625
仕掛品	4,911	5,612
原材料及び貯蔵品	4,998	5,256
繰延税金資産	4,902	4,594
その他	5,607	2,167
貸倒引当金	△592	△524
流動資産合計	121,968	119,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,127	34,831
減価償却累計額	△19,209	△20,315
建物及び構築物（純額）	13,917	14,516
機械装置及び運搬具	9,942	9,673
減価償却累計額	△7,882	△8,095
機械装置及び運搬具（純額）	2,059	1,577
工具、器具及び備品	44,517	46,635
減価償却累計額	△35,870	△39,107
工具、器具及び備品（純額）	8,647	7,528
土地	11,739	11,630
建設仮勘定	1,113	356
有形固定資産合計	37,478	35,609
無形固定資産		
ソフトウェア	3,572	3,309
のれん	3,535	2,681
その他	314	286
無形固定資産合計	7,421	6,277
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,569	※1 18,505
繰延税金資産	5,894	5,468
その他	※1 10,910	※1 11,381
貸倒引当金	△2,444	△1,881
投資その他の資産合計	29,929	33,474
固定資産合計	74,829	75,361
資産合計	196,797	194,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,138	13,272
短期借入金	11,872	11,060
未払法人税等	246	1,789
賞与引当金	3,552	3,631
役員賞与引当金	68	71
債務保証損失引当金	258	217
リース解約損失引当金	289	209
その他	10,368	11,044
流動負債合計	41,796	41,295
固定負債		
リース債務	—	2,019
退職給付引当金	2,960	3,196
その他	4,864	3,126
固定負債合計	7,825	8,342
負債合計	49,621	49,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
利益剰余金	117,068	120,636
自己株式	△2,951	△8,178
株主資本合計	147,640	145,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△165
為替換算調整勘定	△451	△470
評価・換算差額等合計	△463	△635
少数株主持分	—	—
純資産合計	147,176	145,345
負債純資産合計	196,797	194,983

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高	※1	145,978	※1	135,105
売上原価	※2, ※4	94,115	※2, ※4	87,074
売上総利益		51,863		48,031
販売費及び一般管理費	※3, ※4	42,436	※3, ※4	40,345
営業利益		9,426		7,685
営業外収益				
受取利息		490		365
受取配当金		270		220
保険戻戻金		153		635
その他		501		440
営業外収益合計		1,416		1,661
営業外費用				
支払利息		294		194
為替差損		850		17
貸倒引当金繰入額		234		—
その他		154		123
営業外費用合計		1,533		335
経常利益		9,309		9,011
特別利益				
固定資産売却益	※5	50	※5	10
貸倒引当金戻入額		—		13
投資有価証券売却益		129		222
保険解約戻戻金		365		—
リース解約損失引当金戻入額		—		80
その他		36		96
特別利益合計		582		425
特別損失				
固定資産売却損	※6	69	※6	12
固定資産除却損	※7	401	※7	426
投資有価証券評価損		683		152
減損損失		30		119
その他		47		220
特別損失合計		1,232		931
税金等調整前当期純利益		8,658		8,505
法人税、住民税及び事業税		1,835		2,569
法人税等調整額		1,000		827
法人税等合計		2,836		3,397
少数株主利益		40		—
当期純利益		5,782		5,108

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,892	12,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,892	12,892
資本剰余金		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,629	20,629
利益剰余金		
前期末残高	119,937	117,068
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,935	△2,116
当期純利益	5,782	5,108
自己株式の処分	△5,717	△0
連結範囲の変動	—	577
当期変動額合計	△2,870	3,568
当期末残高	117,068	120,636
自己株式		
前期末残高	△2,912	△2,951
当期変動額		
自己株式の取得	△5,756	△5,227
自己株式の処分	5,717	0
当期変動額合計	△39	△5,227
当期末残高	△2,951	△8,178
株主資本合計		
前期末残高	150,548	147,640
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,935	△2,116
当期純利益	5,782	5,108
自己株式の取得	△5,756	△5,227
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	577
当期変動額合計	△2,909	△1,659
当期末残高	147,640	145,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	734	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746	△152
当期変動額合計	△746	△152
当期末残高	△12	△165
為替換算調整勘定		
前期末残高	31	△451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483	△18
当期変動額合計	△483	△18
当期末残高	△451	△470
評価・換算差額等合計		
前期末残高	766	△463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,230	△171
当期変動額合計	△1,230	△171
当期末残高	△463	△635
少数株主持分		
前期末残高	419	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△419	—
当期変動額合計	△419	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	151,734	147,176
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,935	△2,116
当期純利益	5,782	5,108
自己株式の取得	△5,756	△5,227
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	577
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,649	△171
当期変動額合計	△4,559	△1,830
当期末残高	147,176	145,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,658	8,505
減価償却費	7,621	8,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	246	△632
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28	235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,907	83
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△97	△41
リース解約損失引当金の増減額 (△は減少)	111	△80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△129	△222
投資有価証券評価損益 (△は益)	683	152
受取利息及び受取配当金	△761	△585
支払利息	294	194
固定資産除却損	401	426
売上債権の増減額 (△は増加)	454	898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△380	1,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,533	△2,270
リース債務の増減額 (△は減少)	2,209	553
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△2,427	△567
未払金の増減額 (△は減少)	△2,274	△449
未払又は未収消費税等の増減額	△1,558	1,262
その他	△1,446	217
小計	11,263	17,106
利息及び配当金の受取額	759	607
利息の支払額	△293	△184
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,328	1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,401	18,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,130	△4,175
定期預金の払戻による収入	418	6,890
有形固定資産の取得による支出	△6,469	△4,015
有形固定資産の売却による収入	361	18
無形固定資産の取得による支出	△1,704	△774
投資有価証券の取得による支出	△1,016	△8,252
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,265	9,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,215	—
子会社株式の取得による支出	△613	—
債権譲受による支出	△1,820	—
その他	△541	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,465	△731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△144	△355
長期借入金の返済による支出	△709	△498
配当金の支払額	△2,934	△2,116
自己株式の取得による支出	△5,756	△5,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,543	△8,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△504	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,112	10,004
現金及び現金同等物の期首残高	66,111	※1 42,998
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	648
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,998	※1 53,651

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2)関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>平成20年8月1日付で子会社となりましたクリエイションカード株式会社は、重要性が高いため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であったナスカ株式会社とグローリーリンクス株式会社は平成20年10月1日付で合併し、グローリーリンクス株式会社は解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称はグローリーナスカ株式会社となっております。</p> <p>また、連結子会社であった加西グローリー株式会社と佐用グローリー株式会社は平成20年10月1日付で合併し、佐用グローリー株式会社は解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称は播磨グローリー株式会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 グローリーF&C株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2)関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>光栄電子工業(蘇州)有限公司及び光栄国際貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であったマルエスGT株式会社は、平成21年9月1日付で、当社が所有する株式をすべて売却し、子会社でなくなったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、連結子会社であるGLORY Europe GmbHとGLORY GmbHは合併し、GLORY GmbHは解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併後の企業名称はGLORY Europe GmbHとなっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーF&C株式会社他)及び関連会社(direct services GmbH他)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計がいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーF&C株式会社他)及び関連会社(株式会社テクノパワー)の当期純損益持分見合い額及び利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計がいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table data-bbox="534 338 935 546"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GLORY GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>GLORY Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	GLORY GmbH	12月31日	GLORY Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1008 338 1409 651"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GLORY Europe GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Standardwerk Eugen Reis GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Reis Service GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>光栄電子工業（蘇州）有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>光栄国際貿易（上海）有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日の差異が3ヶ月以内であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	GLORY Europe GmbH	12月31日	Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日	Reis Service GmbH	12月31日	光栄電子工業（蘇州）有限公司	12月31日	光栄国際貿易（上海）有限公司	12月31日
会社名	決算日																							
GLORY GmbH	12月31日																							
GLORY Europe GmbH	12月31日																							
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																							
Reis Service GmbH	12月31日																							
会社名	決算日																							
GLORY Europe GmbH	12月31日																							
Standardwerk Eugen Reis GmbH	12月31日																							
Reis Service GmbH	12月31日																							
光栄電子工業（蘇州）有限公司	12月31日																							
光栄国際貿易（上海）有限公司	12月31日																							

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>イ 製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ692百万円減少しております。</p> <p>また、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃却損を、当連結会計年度から売上原価に計上しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃却損の表示区分の見直しを行った結果、売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益は499百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 製品、仕掛品 同左</p> <p>ロ 商品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より7～10年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ184百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	7～10年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	7～10年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	7～10年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	7～10年									

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>⑤ リース解約損失引当金 リース契約の解約による損失に備えるため、解約による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証の履行による個別損失見込額及び実績率による一般損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ リース解約損失引当金 同左</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 同左</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>1. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(工事契約に関する会計基準) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これに伴う、売上高及び損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,522百万円、5,937百万円、4,798百万円であります。	(連結貸借対照表) 「リース債務」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「リース債務」は1,719百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 百万円 投資有価証券(株式) 941 投資その他の資産「その他」 617 (出資金)	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 百万円 投資有価証券(株式) 932 投資その他の資産「その他」 35 (出資金)
2 偶発債務について (1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 83百万円 (2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。 2,851百万円	2 偶発債務について (1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。 70百万円 (2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。 2,818百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品及び製品</td><td style="text-align: right;">114,117</td></tr> <tr><td>保守</td><td style="text-align: right;">31,861</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,978</td></tr> </table>	商品及び製品	114,117	保守	31,861	計	145,978	※1 売上高の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品及び製品</td><td style="text-align: right;">103,423</td></tr> <tr><td>保守</td><td style="text-align: right;">31,682</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135,105</td></tr> </table>	商品及び製品	103,423	保守	31,682	計	135,105														
商品及び製品	114,117																										
保守	31,861																										
計	145,978																										
商品及び製品	103,423																										
保守	31,682																										
計	135,105																										
※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品及び製品</td><td style="text-align: right;">79,051</td></tr> <tr><td>保守</td><td style="text-align: right;">15,063</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,115</td></tr> </table>	商品及び製品	79,051	保守	15,063	計	94,115	※2 売上原価の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品及び製品</td><td style="text-align: right;">71,416</td></tr> <tr><td>保守</td><td style="text-align: right;">15,658</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87,074</td></tr> </table>	商品及び製品	71,416	保守	15,658	計	87,074														
商品及び製品	79,051																										
保守	15,063																										
計	94,115																										
商品及び製品	71,416																										
保守	15,658																										
計	87,074																										
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">12,157</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,552</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,287</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,913</td></tr> </table>	給料手当	12,157	賞与	1,487	貸倒引当金繰入額	71	賞与引当金繰入額	1,552	退職給付引当金繰入額	942	減価償却費	2,287	賃借料	3,913	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">12,275</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,445</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,543</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,706</td></tr> </table>	給料手当	12,275	賞与	1,345	賞与引当金繰入額	1,523	退職給付引当金繰入額	1,445	減価償却費	2,543	賃借料	3,706
給料手当	12,157																										
賞与	1,487																										
貸倒引当金繰入額	71																										
賞与引当金繰入額	1,552																										
退職給付引当金繰入額	942																										
減価償却費	2,287																										
賃借料	3,913																										
給料手当	12,275																										
賞与	1,345																										
賞与引当金繰入額	1,523																										
退職給付引当金繰入額	1,445																										
減価償却費	2,543																										
賃借料	3,706																										
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,204百万円</div>	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,775百万円</div>																										
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50</td></tr> </table>	建物及び構築物	8	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	7	土地	32	計	50	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	8	計	10										
建物及び構築物	8																										
機械装置及び運搬具	2																										
工具、器具及び備品	7																										
土地	32																										
計	50																										
機械装置及び運搬具	1																										
工具、器具及び備品	8																										
計	10																										
※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>無形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>投資その他の資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69</td></tr> </table>	建物及び構築物	26	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	7	土地	29	無形固定資産の「その他」	0	投資その他の資産の「その他」	2	計	69	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>無形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8	工具、器具及び備品	3	無形固定資産の「その他」	0	計	12				
建物及び構築物	26																										
機械装置及び運搬具	3																										
工具、器具及び備品	7																										
土地	29																										
無形固定資産の「その他」	0																										
投資その他の資産の「その他」	2																										
計	69																										
機械装置及び運搬具	8																										
工具、器具及び備品	3																										
無形固定資産の「その他」	0																										
計	12																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																										
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401</td> </tr> </table>	建物及び構築物	112	機械装置及び運搬具	46	工具、器具及び備品	226	ソフトウェア	12	投資その他の資産の「その他」	2	計	401	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426</td> </tr> </table>	建物及び構築物	55	機械装置及び運搬具	13	工具、器具及び備品	349	ソフトウェア	7	無形固定資産の「その他」	0	投資その他の資産の「その他」	0	計	426
建物及び構築物	112																										
機械装置及び運搬具	46																										
工具、器具及び備品	226																										
ソフトウェア	12																										
投資その他の資産の「その他」	2																										
計	401																										
建物及び構築物	55																										
機械装置及び運搬具	13																										
工具、器具及び備品	349																										
ソフトウェア	7																										
無形固定資産の「その他」	0																										
投資その他の資産の「その他」	0																										
計	426																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	72,838,210	—	3,000,000	69,838,210
合計	72,838,210	—	3,000,000	69,838,210
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,148,123	3,400,525	3,000,144	1,548,504
合計	1,148,123	3,400,525	3,000,144	1,548,504

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,400,525株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加3,400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加525株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000,144株は、取締役会決議に基づく自己株式消却による減少3,000,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少144株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,863	26	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,071	15	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,024	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	69,838,210	—	—	69,838,210
合計	69,838,210	—	—	69,838,210
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,548,504	2,600,802	26	4,149,280
合計	1,548,504	2,600,802	26	4,149,280

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,600,802株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加802株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,024	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,092	16	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,116	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,609</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,799</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>42,998</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,609	預入期間が3か月を超える定期預金	△4,799	マネー・マネージメント・ファンド	585	フリー・ファイナンシャル・ファンド	103	譲渡性預金	6,500	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>42,998</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,417</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,055</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">16,600</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>53,651</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,417	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,055	マネー・マネージメント・ファンド	586	フリー・ファイナンシャル・ファンド	103	譲渡性預金	16,600	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>53,651</u>
現金及び預金勘定	40,609																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,799																								
マネー・マネージメント・ファンド	585																								
フリー・ファイナンシャル・ファンド	103																								
譲渡性預金	6,500																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>42,998</u>																								
現金及び預金勘定	37,417																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,055																								
マネー・マネージメント・ファンド	586																								
フリー・ファイナンシャル・ファンド	103																								
譲渡性預金	16,600																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>53,651</u>																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにクリエイションカード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにクリエイションカード株式会社の取得価額とクリエイションカード株式会社の株式取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,840</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,931</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,195</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,178</td> </tr> <tr> <td><u>クリエイションカード株式会社の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,070</u></td> </tr> <tr> <td>クリエイションカード株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△354</td> </tr> <tr> <td>クリエイションカード株式会社の取得価額のうち期末における未払金額</td> <td style="text-align: right;">△500</td> </tr> <tr> <td><u>差引：クリエイションカード株式会社取得に伴う支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,215</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,671	固定資産	3,840	のれん	2,931	流動負債	△2,195	固定負債	△1,178	<u>クリエイションカード株式会社の取得価額</u>	<u>5,070</u>	クリエイションカード株式会社の現金及び現金同等物	△354	クリエイションカード株式会社の取得価額のうち期末における未払金額	△500	<u>差引：クリエイションカード株式会社取得に伴う支出</u>	<u>4,215</u>							
流動資産	1,671																								
固定資産	3,840																								
のれん	2,931																								
流動負債	△2,195																								
固定負債	△1,178																								
<u>クリエイションカード株式会社の取得価額</u>	<u>5,070</u>																								
クリエイションカード株式会社の現金及び現金同等物	△354																								
クリエイションカード株式会社の取得価額のうち期末における未払金額	△500																								
<u>差引：クリエイションカード株式会社取得に伴う支出</u>	<u>4,215</u>																								

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先毎に期日及び残高管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、社内規程に従い先物為替予約を利用して一部ヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務上の関係を有する企業との株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての売掛金残高にてヘッジしております。借入金は短期的な運転資金であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なおデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照ください）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	37,417	37,417	—
(2)受取手形及び売掛金	30,687		
貸倒引当金(*1)	△188		
	30,498	30,480	△18
(3)リース投資資産	2,995		
貸倒引当金(*1)	△35		
	2,959	2,887	△72
(4)有価証券及び投資有価証券	35,544	35,370	△173
資産計	106,419	106,155	△264
(1)支払手形及び買掛金	13,272	13,272	—
(2)短期借入金	11,060	11,060	—
(3)未払法人税等	1,789	1,789	—
(4)リース債務(固定負債)	2,019	1,936	△83
負債計	28,141	28,058	△83
デリバティブ取引	—	—	—

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらのうち短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、割賦手形又は一年超の手形の時価は、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3)リース投資資産

リース投資資産の時価については、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、外部より評価価格の入手できない債券については、金利スワップレートを使用した割引計算による現在価値によっております。譲渡性預金等の短期のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、基準レート(TIBOR 1年もの)にスプレッドを加算したレートを使用した割引計算による現在価値によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

なお、注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,750

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

なお、上記「非上場株式」には、子会社及び関連会社株式932百万円を含んでおります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,417	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,469	1,217	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	6,631	1,307	—
(2) その他	1,500	5,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	16,600	—	—	—
リース投資資産	778	2,185	31	—
合計	85,764	12,434	3,938	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300	295	△4
	(3) その他	15,000	13,760	△1,239
	小計	15,300	14,056	△1,243
合計		15,300	14,056	△1,243

2. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,392	1,916	524	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	
	小計	1,392	1,916	524	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,399	1,860	△538	
	(2) 債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	500	498	△1
		その他	—	—	—
	(3) その他	141	136	△5	
	小計	3,040	2,495	△545	
合計		4,433	4,412	△20	

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は173百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
254	126	—

4. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	30
(2) その他有価証券	
非上場株式	883
マネー・マネージメント・ファンド	585
フリー・ファイナンシャル・ファンド	103
譲渡性預金	6,500
その他	1

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）
債券			
社債	—	130	698
その他	6,000	3,500	5,500

当連結会計年度末（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	818	832	14
	(3) その他	2,500	2,505	5
	小計	3,318	3,338	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	7,119	7,025	△94
	(3) その他	4,000	3,901	△98
	小計	11,119	10,926	△193
合計		14,438	14,264	△173

2. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,553	1,158	394
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,553	1,158	394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,104	2,772	△667
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	17,448	17,452	△4
	小計	19,552	20,224	△672
合計		21,105	21,383	△278

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 818百万円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	609	232	8
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	609	232	8

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について152百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その内、基金型確定給付企業年金制度については、平成18年10月1日付で年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度に変更しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和42年3月より、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成18年10月1日付で確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、年金給付利率を引き下げて擬似キャッシュバランス制度を導入し、更に、平成21年6月1日付で退職一時金制度を同企業年金制度に統合しております。また、平成19年11月30日付で基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度（現規約型企業年金制度へ統合）について退職給付信託を設定しております。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また基金型確定給付企業年金は1つの連合型の基金、規約型確定給付企業年金は1つの年金、適格退職年金は2つの年金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△31,213	△32,621
(2) 年金資産（退職給付信託含む）	20,741	26,612
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△10,472	△6,009
(4) 未認識数理計算上の差異	10,661	5,386
(5) 未認識過去勤務債務（注）2	△2,557	△2,194
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△2,368	△2,816
(7) 前払年金費用	592	379
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△2,960	△3,196

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社及び一部の連結子会社において、規約型確定給付企業年金及び基金型確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

(注) 1. 同左
2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	1,707	1,751
(2) 利息費用	594	615
(3) 期待運用収益	△485	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	833	1,514
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△391	△363
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,258	3,519

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- (注) 1. 同左
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	0.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付に係る否認額	3,010	退職給付に係る否認額	3,016
資産調整勘定	1,659	賞与引当金	1,476
賞与引当金	1,463	資産調整勘定	1,276
研究開発費	1,009	研究開発費	1,019
貸倒引当金	730	未実現損益消去相当額	753
投資有価証券評価損	549	貸倒引当金	602
たな卸資産	514	減価償却超過額	471
減価償却超過額	501	たな卸資産	282
未実現損益消去相当額	469	投資有価証券評価損	191
その他	2,084	その他	2,267
繰延税金資産小計	11,992	繰延税金資産小計	11,357
評価性引当額	△733	評価性引当額	△1,019
繰延税金資産合計	11,258	繰延税金資産合計	10,337
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△212	その他有価証券評価差額金	△160
未収還付事業税	△142	その他	△114
その他	△106	繰延税金負債計	△274
繰延税金負債計	△461	繰延税金資産の純額	10,062
繰延税金資産の純額	10,797		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.7
研究費等法人税額の特別控 除	△2.8	研究費等法人税額の特別控 除	△7.0
評価性引当額	△7.9	のれん償却額	4.1
のれん償却額	3.0	その他	△0.5
その他	△2.8	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	39.9
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	32.8		

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,927	36,313	23,737	145,978	—	145,978
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	5,976	5,976	△5,976	—
計	85,927	36,313	29,714	151,955	△5,976	145,978
営業費用	80,003	34,762	27,674	142,440	△5,888	136,552
営業利益	5,924	1,550	2,039	9,515	△88	9,426
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	64,215	49,293	11,425	124,934	71,863	196,797
減価償却費	4,647	2,280	693	7,621	—	7,621
減損損失	30	—	—	30	—	30
資本的支出	5,529	3,259	1,848	10,637	—	10,637

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動サ ービス機器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,133	35,296	17,675	135,105	—	135,105
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	5,564	5,564	△5,564	—
計	82,133	35,296	23,240	140,670	△5,564	135,105
営業費用	78,988	31,983	22,052	133,024	△5,604	127,419
営業利益	3,144	3,312	1,188	7,645	39	7,685
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	61,253	49,294	9,772	120,320	74,663	194,983
減価償却費	4,508	2,805	830	8,144	—	8,144
減損損失	96	18	4	119	—	119
資本的支出	3,543	2,246	923	6,713	—	6,713

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品及び製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機……………オープン出納システム、硬貨包装機、窓口用紙幣・硬貨入出金機、売上金紙幣・硬貨入金機、紙幣・硬貨レジ釣銭機、乗車券販売窓口用現金管理機、紙幣入金機、紙幣入金ユニット、紙幣整理機、窓口用紙幣入出金機、I Cカード対応食堂システム、病院向け診療費支払機、選挙用自書式投票用紙分類機

自動販売機及び自動サービス機器……………たばこ販売機、コインロッカー、券売機、プリペイドカードシステム、パチンコ景品払出機、玉・メダル貸し機、玉・メダル計数機、紙幣両替機、ホール会員管理機、多能式紙幣両替機、自動契約受付機

その他の商品及び製品……………自動窓口受付システム、金利表示ボード、鍵管理機、その他メンテナンス部品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度71,863百万円、当連結会計年度74,663百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と無形固定資産（ソフトウェア）の償却額及び支出額がそれぞれ含まれております。

6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で341百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で298百万円、「その他の商品及び製品」で51百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

また、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当連結会計年度から売上原価に計上しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行った結果、売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

これにより、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で294百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で160百万円、「その他の商品及び製品」で44百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

（前連結会計年度）

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より7～10年に変更しております。

この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。

これにより、従来の方によった場合に比べて、「貨幣処理機及び貨幣端末機」で74百万円、「自動販売機及び自動サービス機器」で107百万円、「その他の商品及び製品」で1百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,451	5,891	17,248	1,387	145,978	—	145,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,523	13	3	641	19,182	△19,182	—
計	139,975	5,905	17,251	2,029	165,161	△19,182	145,978
営業費用	130,914	5,807	17,077	1,934	155,735	△19,182	136,552
営業利益	9,060	97	174	94	9,426	—	9,426
II. 資産	117,378	2,828	7,884	841	128,933	67,864	196,797

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,769	4,461	8,059	3,813	135,105	—	135,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,448	48	120	2,630	9,248	△9,248	—
計	125,218	4,510	8,180	6,444	144,353	△9,248	135,105
営業費用	118,301	4,417	8,284	5,664	136,668	△9,248	127,419
営業利益	6,916	92	△104	780	7,685	—	7,685
II. 資産	113,548	2,479	4,530	4,455	125,014	69,968	194,983

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度71,863百万円、当連結会計年度74,663百万円であり、その主なものは、当社グループ（当社及び連結子会社）での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	9,251	20,348	3,185	32,784
II 連結売上高（百万円）				145,978
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.3	13.9	2.2	22.5

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	7,806	15,484	5,421	28,712
II 連結売上高（百万円）				135,105
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.8	11.5	4.0	21.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東及びアフリカ諸国

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 ※2	兵庫県神崎郡	10	部品卸売及び製造・加工	なし	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	636	支払手形及び買掛金 流動負債「その他」	26 9
役員	佐伯照道 ※3	—	—	当社取締役	(被所有) —	訴訟委任	訴訟委任	14	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

※2 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めております。なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。

※3 当該取引金額は、取締役佐伯照道氏が所属している北浜法律事務所・外国法共同事業に対する支払額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 ※2	兵庫県神崎郡	10	部品卸売及び製造・加工	なし	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	67	支払手形及び買掛金	6

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

※2 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めております。なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 ※2	兵庫県神崎郡	10	部品卸売及び製造・加工	なし	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	478	支払手形及び買掛金 流動負債「その他」	118 8
役員	佐伯照道 ※3	—	—	当社取締役	(被所有) —	訴訟委任	訴訟委任	22	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

※2 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めております。なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。

※3 当該取引金額は、取締役佐伯照道氏が所属している北浜法律事務所・外国法共同事業に対する支払額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山崎製作所 ※2	兵庫県神崎郡	10	部品卸売及び製造・加工	なし	当社部品の製造・加工	貨幣処理機・貨幣端末機・自動販売機の部品仕入	96	支払手形及び買掛金	21

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

※2 株式会社山崎製作所は、当社取締役尾上広和氏の近親者が代表を務めております。なお、取引価格については、市場価格等を勘案して交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,155.17円	1株当たり純資産額 2,212.63円
1株当たり当期純利益金額 82.15円	1株当たり当期純利益金額 76.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,782	5,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,782	5,108
期中平均株式数(株)	70,388,337	67,213,705

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,818	23,919
受取手形	1,125	1,079
売掛金	27,287	28,830
有価証券	11,188	17,189
商品及び製品	8,765	6,986
仕掛品	3,743	4,483
原材料及び貯蔵品	3,688	3,620
関係会社未収入金	338	307
関係会社短期貸付金	3,614	3,474
前渡金	191	7
前払費用	242	44
未取還付法人税等	2,352	—
未取消費税等	675	—
繰延税金資産	2,691	2,918
その他	740	853
貸倒引当金	△252	△319
流動資産合計	94,211	93,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,004	28,193
減価償却累計額	△15,410	△16,271
建物（純額）	11,594	11,922
構築物	1,704	1,737
減価償却累計額	△1,184	△1,235
構築物（純額）	520	502
機械及び装置	5,565	5,342
減価償却累計額	△4,488	△4,493
機械及び装置（純額）	1,076	849
車両運搬具	135	139
減価償却累計額	△122	△126
車両運搬具（純額）	13	12
工具、器具及び備品	34,044	35,502
減価償却累計額	△29,524	△31,899
工具、器具及び備品（純額）	4,520	3,602
土地	10,474	10,364
建設仮勘定	1,099	327
有形固定資産合計	29,298	27,582
無形固定資産		
電話加入権	67	67
特許権	—	31
ソフトウェア	3,308	2,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	1	0
無形固定資産合計	3,377	3,025
投資その他の資産		
投資有価証券	14,408	17,298
関係会社株式	13,402	13,392
関係会社出資金	2,790	2,790
従業員に対する長期貸付金	13	10
関係会社長期貸付金	1,630	660
破産更生債権	74	210
長期前払費用	128	447
生命保険積立金	1,359	1,529
長期預金	2,000	3,500
繰延税金資産	3,189	2,876
その他	2,711	2,754
貸倒引当金	△80	△216
投資その他の資産合計	41,628	45,255
固定資産合計	74,305	75,862
資産合計	168,516	169,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,289	4,510
買掛金	5,603	6,875
短期借入金	10,891	10,485
未払金	4,107	4,462
未払費用	1,607	985
未払法人税等	—	1,549
前受金	1,294	1,359
預り金	164	736
賞与引当金	2,556	2,637
役員賞与引当金	43	38
設備関係支払手形	258	101
その他	10	—
流動負債合計	30,825	33,743
固定負債		
退職給付引当金	875	1,154
その他	444	429
固定負債合計	1,319	1,583
負債合計	32,145	35,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金		
資本準備金	20,629	20,629
資本剰余金合計	20,629	20,629
利益剰余金		
利益準備金	3,223	3,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,000	3,000
試験研究基金	2,000	2,000
特別償却準備金	13	—
別途積立金	86,500	86,500
繰越利益剰余金	11,069	14,031
利益剰余金合計	105,806	108,754
自己株式	△2,951	△8,178
株主資本合計	136,378	134,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△168
評価・換算差額等合計	△7	△168
純資産合計	136,370	133,930
負債純資産合計	168,516	169,257

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	120,604	110,006
売上原価	83,563	77,800
売上総利益	37,040	32,205
販売費及び一般管理費	28,669	26,232
営業利益	8,371	5,972
営業外収益		
受取利息	190	140
有価証券利息	207	166
受取配当金	2,707	869
保険返戻金	—	573
受取賃貸料	346	305
その他	377	243
営業外収益合計	3,829	2,299
営業外費用		
支払利息	220	153
為替差損	778	63
賃貸原価	169	141
貸倒引当金繰入額	234	226
その他	70	114
営業外費用合計	1,472	700
経常利益	10,727	7,572
特別利益		
固定資産売却益	41	0
投資有価証券売却益	129	222
その他	1	11
特別利益合計	171	234
特別損失		
固定資産売却損	58	8
固定資産除却損	180	150
投資有価証券評価損	680	152
関係会社株式評価損	36	—
減損損失	—	109
その他	19	55
特別損失合計	975	477
税引前当期純利益	9,923	7,329
法人税、住民税及び事業税	1,491	2,068
法人税等調整額	1,429	196
法人税等合計	2,921	2,264
当期純利益	7,002	5,065

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,892	12,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,892	12,892
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,629	20,629
資本剰余金合計		
前期末残高	20,629	20,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,629	20,629
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,223	3,223
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
試験研究基金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
特別償却準備金		
前期末残高	28	13
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△14	△13
当期変動額合計	△14	△13
当期末残高	13	—
別途積立金		
前期末残高	86,500	86,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,500	86,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,705	11,069
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	14	13
剰余金の配当	△2,935	△2,116
当期純利益	7,002	5,065
自己株式の処分	△5,717	△0
当期変動額合計	△1,636	2,961
当期末残高	11,069	14,031
利益剰余金合計		
前期末残高	107,457	105,806
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,935	△2,116
当期純利益	7,002	5,065
自己株式の処分	△5,717	△0
当期変動額合計	△1,650	2,948
当期末残高	105,806	108,754
自己株式		
前期末残高	△2,912	△2,951
当期変動額		
自己株式の取得	△5,756	△5,227
自己株式の処分	5,717	0
当期変動額合計	△39	△5,227
当期末残高	△2,951	△8,178
株主資本合計		
前期末残高	138,067	136,378
当期変動額		
剰余金の配当	△2,935	△2,116
当期純利益	7,002	5,065
自己株式の取得	△5,756	△5,227
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,689	△2,279
当期末残高	136,378	134,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	708	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△716	△161
当期変動額合計	△716	△161
当期末残高	△7	△168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	708	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△716	△161
当期変動額合計	△716	△161
当期末残高	△7	△168
純資産合計		
前期末残高	138,776	136,370
当期変動額		
剰余金の配当	△2,935	△2,116
当期純利益	7,002	5,065
自己株式の取得	△5,756	△5,227
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△716	△161
当期変動額合計	△2,405	△2,440
当期末残高	136,370	133,930

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ464百万円減少しております。</p> <p>また、従来、営業外費用にて計上しておりましたたな卸資産廃棄損を、当事業年度から売上原価に計上しております。この変更は、上記「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用することを契機にたな卸資産廃棄損の表示区分の見直しを行った結果、売上原価として処理することにより経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益は395百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しました。この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果によるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ101百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>1. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「材料」「部品」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「商品」は765百万円、「製品」は7,999百万円、「材料」は31百万円、「部品」は1,937百万円、「貯蔵品」は1,719百万円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>「保険返戻金」は、前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険返戻金」は144百万円であります。</p>

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、平成22年4月27日発表の「取締役及び執行役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。